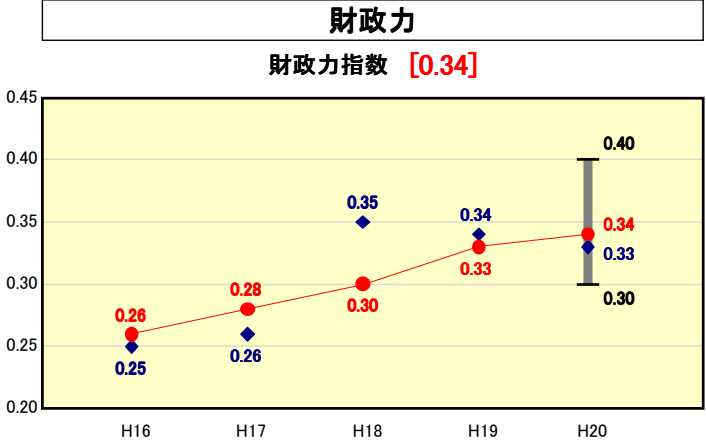
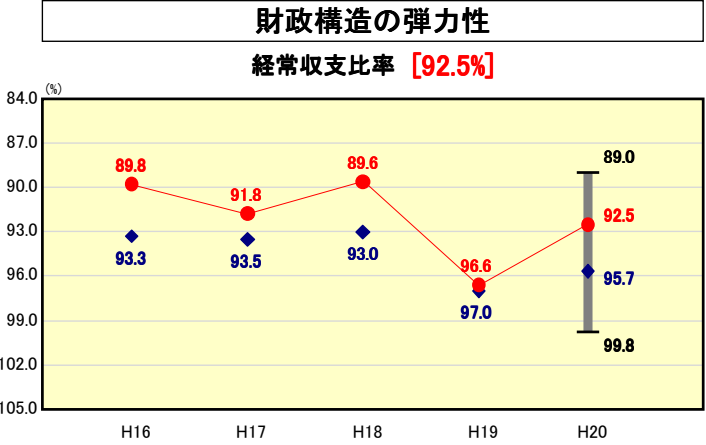


# 都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

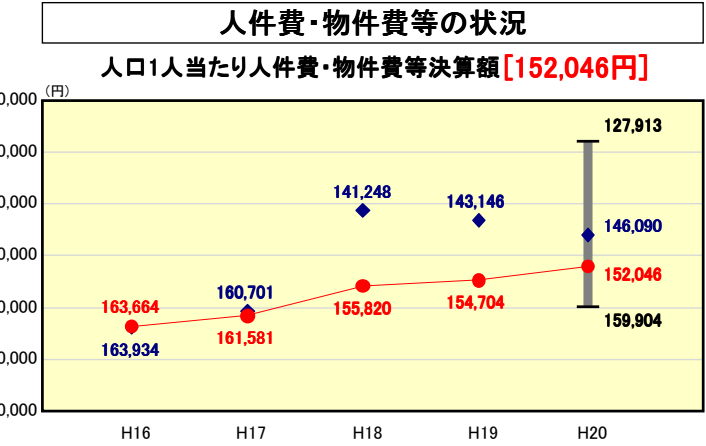


● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
┌ グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 3/11  
都道府県平均 0.52

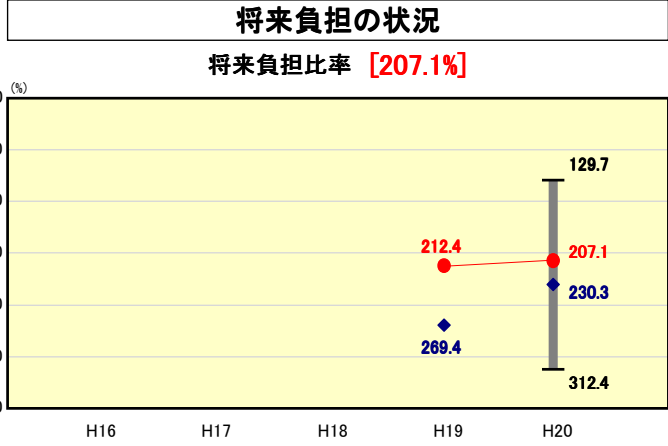
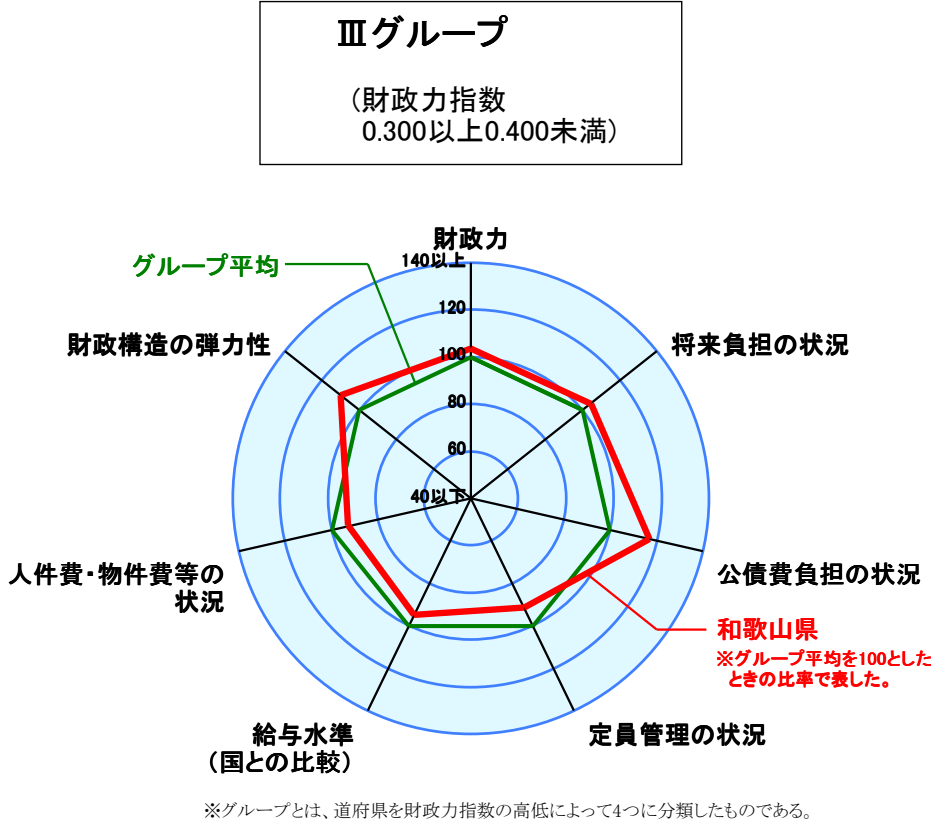


グループ内順位 2/11  
都道府県平均 93.9

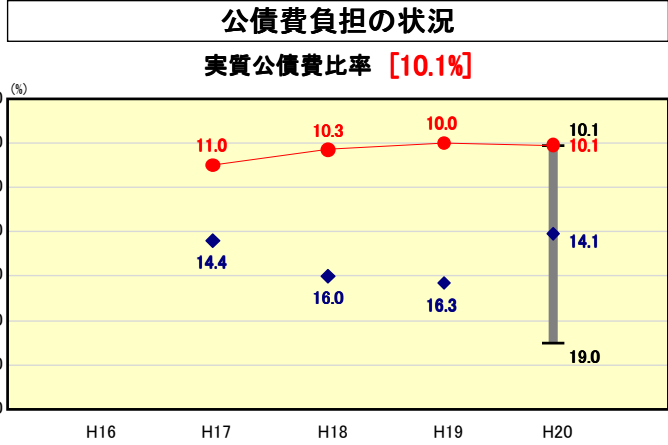


グループ内順位 8/11  
都道府県平均 120,480

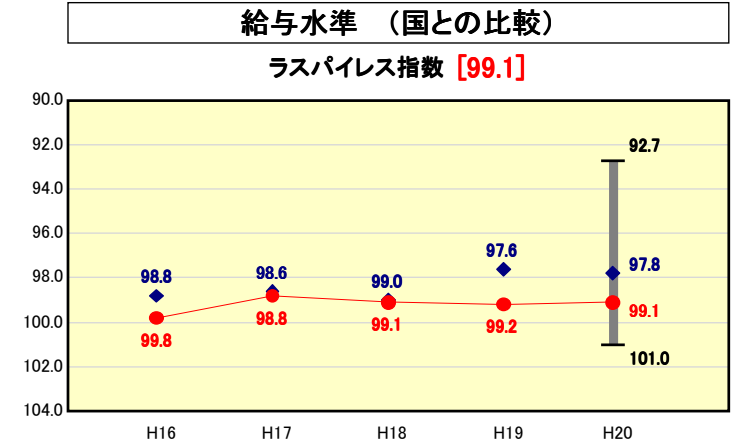
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



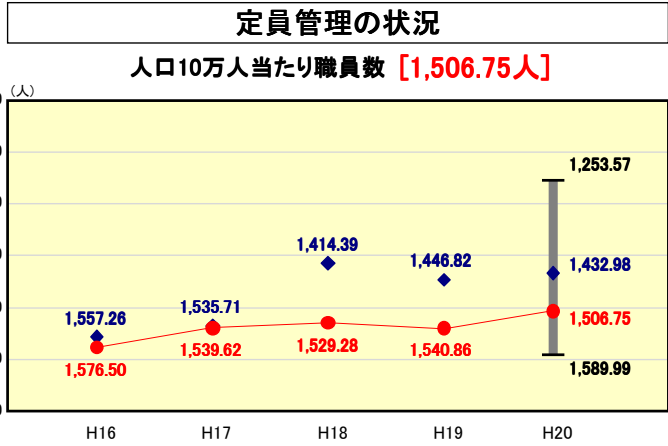
グループ内順位 4/11  
都道府県平均 219.3



グループ内順位 1/11  
都道府県平均 12.8



グループ内順位 8/11  
都道府県平均 98.7



グループ内順位 9/11  
都道府県平均 1,147.42

分析欄

**○財政力指数**  
三位一体の改革による税源移譲等の影響(H18～)により、3ヶ年平均では前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

**○経常収支比率**  
経常的な歳出では「新行財政改革プラン」に基づく職員の定数削減や給与カットにより人件費を抑制し、また、歳入では地方交付税や臨時財政対策債が増加した結果、経常収支比率は前年度に比べ4.1ポイント減少した。しかしながら、今後臨時財政対策や退職手当債に係る公債費の増加が見込まれるため、引き続き積極的な歳入の確保と経常的な歳出削減に努めていく。

**○人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
物件費は、総合防災情報システム整備(2年目)に伴う運営費等経費により増加したが、一方で人件費が職員の定数削減や給与カットの効果により減少した結果、これらの合計は前年度に比べ減となった。しかしながら、半島という地理的な条件により職員の分散配置が必要なことなどから、類似団体や都道府県平均に比べ依然として高い水準にあるため、引き続き人件費の抑制に努めていく。

**○ラスパイレ指数**  
本県のラスパイレ指数は99.1(平成21年4月1日現在)であり、グループ内平均値及び都道府県平均値を上回るのは、各団体において財政上の理由により行われている給料カット率の差異によるものである。給与制度については従来から必要な見直しを行い、現在は国に準じた適正な制度となっているが、今後も給与制度の適正な運用に努め、必要な見直しを行っていく。

**○将来負担比率**  
類似団体平均を下回っているものの、退職手当債や行政改革推進債等の発行により、将来負担は増加していく傾向にある。このため、事業の効率化・重点化により県債発行を抑制するなど行財政改革の推進により健全化を図っていく。

**○実質公債費比率**  
類似団体平均を下回っているものの、前年度に比べ0.1ポイント悪化している。今後は、退職手当債等の交付税措置のない地方債の償還が本格化されるため、公債費は増加していくと考えられるので、退職手当債等の資金手当債の発行を抑制するとともに、20年償還を基本としていた銀行等引受債の、30年償還への転換を継続し、公債費負担の平準化を図っていく。

**○人口10万人当たり職員数**  
人口10万人当たり職員数については、類似団体の平均値を上回っているが、南北に長く南に過疎地域を有する本県の地理的環境等に対応する出先機関への職員配置の必要性によるものである。現在、平成19年度に策定した「新行財政改革推進プラン」に掲げる定数削減計画に基づき、簡素で効率的な組織体制の推進や既存事業の見直しにより定数削減に取り組んでおり、前年度に比べ類似団体平均値との差を縮めている。